

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社 共栄製作所)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用条件で差別が起きないように社員に周知、教育を行っている。また研修の実施、相談窓口も設置している。																		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止する旨の内容を就業規則に明記している。また研修の実施、相談窓口も設置している																		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			経営者を含め労働基準法の内容を共有している。作業手順の標準化、多能工化を進め生産性向上と長時間労働の防止を行っている。																		
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			差別しない体制と仕組みを整備、対応をしている。また定期的な指導やヒヤリングの実施																		
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			安全衛生委員会による年間計画を通して5S、マロール、安全標語、KYT活動等を実施。安全で衛生的な職場環境を整備している。																		
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			ストレスチェックの実施と産業医の定期訪問にあわせて健康相談と指導を行っている。																		
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			多様な人材が活躍できるよう、時短有給制度や男性従業員の育児休業取得等を後押ししている。また女性、障がい者、高齢者雇用を積極的に推進している。																		
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			社内研修、社外研修等職務や役割に応じた教育体制を整備実施している。																		
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、社労士の指導を仰ぎながら、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う。																		
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			社会保険制度による毎半年定期健診を行い、従業員への健康配慮を実施している。年次有給休暇の取得推進により社員の心身の健康に留意している。長野県機械金属健康保険組合の「健康推進キャンペーン」を実施																		
11	環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物の分別ルールを設定し分別を実施している。法令に則った、産業廃棄物の処理を実践している。																		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			「管理台帳」にて、使用エネルギー及び、換算CO2の排出量を把握している。																		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			太陽光発電エネルギーを工場用電力として使用している。「管理台帳」にて、換算CO2の排出量を把握している。																		
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令等で規制されている有害化学物質を把握し、それに該当しない製品を扱っている。																		

項目 番号	カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			水溶性切削油を使用し、確実な廃油処理をしている。環境に配慮した材料、切削油等を使用し生物多様性保全に配慮している。						6.6									15		
16		【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄材料(スクラップ)の分別を行ない、資源リサイクルにつなげている。											13		14.1				
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			工場内の手洗い場等における水出量を適正値に調節し節水に取り組んでいる。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】ISO14001を取得			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】HPで公開												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			太陽光発電パネルを設置し、グリーン電力の普及に寄与している。							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			グリーン購入の推進を進めている。また、再生コピー用紙ほか再生資源の利用を心掛けている。												12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業規則の服務規律の章で規定している。 会社としてコンプライアンス、法令順守の重要性を社員に周知している。															16 16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業規則の服務規律の章で規定している。 会社としてコンプライアンス、法令順守の重要性を社員に周知している。															16		
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			知的財産権の取得はしていない。 【予定】将来、特許取得の為の情報収集							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			社員の個人情報、マイナンバーは総務課で適切に管理している。経理情報、顧客情報についてもサーバーには閲覧制限をかけ、関係者以外は閲覧できないように管理している。															16		
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			取引先と共同で定期的な確認活動を実施している。															16		
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			外部から提供されるプロセス、製品及びサービスの管理に基づく管理の実施。 間接的影響も含めて環境側面・環境影響の把握。外部事業者へ必要な要求事項を伝達する。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3					8	9	10							17

項目 番号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO9001を取得済みであり安全性確保の仕組みを構築している。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO9001を取得済みであり品質保証体制の仕組みを構築している。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			顧客で製品設計、技術開発品の製造を省エネ化で進めている。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			顧客で製品設計、技術開発品の製造を省エネ及びCO2排出削減に協力する。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域住民と交流を通して自社事業の地域への影響を把握し改善に努める。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			消防団協力事業所として認定取得している。 組合を通して災害地域への寄付活動も行っている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ (任意)			取引先業者は地元を基本とし特に原材料の優先的利用を展開している。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			全社運用方針を定めそれに基づいた戦略、部門重点施策を策定し、社員と共有し達成に向けて推進している。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			就業規則に明記している。 定期的に朝礼等で法令遵守の重要性を全社員に向けて発信している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			ISO事務局、管理責任者を主に企業活動が環境に及ぼす影響を把握、チェックし管理している。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			事業活動を推進していく中で、影響のあるステークホルダーとは適宜対話を行い、影響などを把握し対応を行っている。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			内部監査、安全衛生パトロールを行いリスクの洗い出しと改善活動に努めている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			全社運用方針、品質マネジメントシステムに沿って責任ある事業活動を全社員一丸となって取り組めるようにしている。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			BCP対策は防災マップを作成し、運用している。緊急時の連絡網が構築されており、組合または定期的な防災訓練等を行っている。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			後継者候補がいる。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定